Prime Time 経営者は語る

監査と会計の知見・経験を生かし、国民経済の発展や社会的な課題解決に寄与したい

今年7月、公認会計士制度が70周年を迎える。グローバル化や情報化の進展により、企業と公認会計士を取り巻く環境が大きく変化する中、日本公認会計士協会はどのような取り組みをするのか。関根愛子会長に聞いた。

関根愛子　日本公認会計士協会会長

せきね・あいこ■1981年早稲田大学理工学部卒業後、外資系銀行を経て公認会計士登録。2006～16年、あらた監査法人（現PwCあらた有限責任監査法人）パートナー。07年日本公認会計士協会常務理事、10年同副会長、16年7月から現職。

――日本の公認会計士制度がスタートして今年で70周年を迎えるそうですが、日本公認会計士協会の活動内容を教えて下さい。

関根　公認会計士は、監査と会計の専門家として、企業などが作成した決算書類の監査のほか、税理士登録することにより、税務に関する業務や、経営全般にわたる相談・助言を行うコンサルティング業務など、企業経営にも密接に関わっています。

日本公認会計士協会は、公認会計士がそれらの任務を全うするために、公認会計士法に基づいて指導や監督などを行うほか、公認会計士の登録などの業務を行うわが国で唯一の団体です。公認会計士と監査法人は、当協会の会員となることが義務付けられています。

――時代の変化を見据えた上で、公認会計士の新たな役割・使命をどのように考えますか。

関根　公認会計士が従来から担っている業務や役割については、変わらず果たしていく一方で、監査と会計の専門家として、経済・社会構造の変化、社会からの期待の変化に適応していくことが重要だと考えています。

例えば、企業が透明性を向上させるには、株主や利用者に正確な情報を分かりやすい言葉で伝えることが必要です。そうした点において公認会計士が担う役割は、大きく変化し、多様化していると感じています。

また、昨今話題のESG（環境、社会、ガバナンス）投資の分野では、非財務情報が重要なファクターとなっています。当協会でも、非財務情報の開示の在り方や、財務情報と非財務情報を統合した企業報告などについて検討を進めています。

さらに、情報の信頼性確保を担う公認会計士は、過去の情報が中心となっている財務情報だけではなく、将来的な予測や経営的視点を含んだ情報を取り扱っていくことにも取り組む必要があると考えています。

公認会計士の本質はAIに代替できない

――AI活用の進化により、会計士の業務範囲が狭まるという論調もありますが……。

関根　「AI代替論」ですね。それは、一面的なものにすぎないと考えています。代替されてしまうというよりもむしろ、公認会計士がAIを活用して得られるメリットの方が大きいのではないでしょうか。

近年のITの発達により情報量が飛躍的に増大した結果、監査業務にて行う作業も膨大なものとなっており、こうしたチェック作業や異常値の検出といった部分は、本来ITで対応すべきものです。既にそのような対応が進められてはいますが、現在はその過渡期にあるといえます。今後はそれらをAIが行うことになれば、公認会計士は本来行うべき仕事に集中でき、これまで以上に、関与先と丁寧に向き合えると考えています。

公認会計士が行う監査業務は、決算書類が正しく作成されていることを判断するために企業の情報を確認する作業が必要となりますが、それらを踏まえた職業的専門家としての分析や洞察、判断を行い、経営者との議論を行っていくことが重要です。これらは、まだまだAIが代替できるものではなく、AIを活用することで、単純作業に忙殺されずに本来行うべき作業に集中できるようになると思います。

ゲストに女優の飯豊まりえさんを迎え、女子高校生に公認会計士の魅力をアピールするイベントを開催

公認会計士は女性が活躍しやすい職業

――ところで、関根会長は初の女性会長としてご活躍ですが、女性として会計士という仕事のメリット、可能性をどう見ていますか。

関根　公認会計士の活躍フィールドは多岐にわたり、男女を問わず活躍できる職業です。その一方で、忙しいイメージがあるためか、公認会計士試験における女性の合格者比率は約20％と、国際的に見てもかなり低い割合です。

確かに、現在の公認会計士業務は過渡期ということもあり、かなり忙しい状況です。特に最初の頃は監査チームの中で働くことが多く、結婚や出産、育児などの様々なライフイベントがある中、働き続けるのは難しいと考えられがちであり、実際に途中で辞めてしまう方もいらっしゃいました。

しかしながら、現在は、様々な配慮が行われるようになり、辞める方も少なくなっています。また、公認会計士というと、日本においては、歴史的背景などから監査のイメージが強いですが、世界的には監査や会計の専門家として様々な業務に従事しており、日本もそのような方が増えています。そのため、在宅ワークも可能で、こうしたライフイベントに左右されずに働き続けられる上、資格を武器に転職や独立開業がしやすいメリットもあります。むしろ、女性には活躍しやすい職業の一つ、といえるのではないでしょうか。

当協会では、復職を考える女性会計士をメインターゲットにリスタート応援研修も実施しています。これからは、女性の方にもっと公認会計士を目指してもらえればと思っています。

――最後に、企業にとって、公認会計士はどういう存在であるべきでしょうか。

関根　最近では、国連の「持続可能な開発サミット」で採択された、地球規模でのSDGs（持続可能な開発目標）を活動の方針に取り入れる企業や団体が多くなっています。当協会でも、日本国内の社会的課題やSDGsに掲げられた目標を意識しつつ、当協会や公認会計士と社会の関わり方、社会的課題に貢献するための協会の課題や取り組みの方向性について検討していくことにしました。

これからも国民経済の発展や社会的な課題解決に向けて、企業経営者の方々と共に、適切な独立した立場を維持しながら、監査と会計の専門家としての知見経験を生かして歩んでいきたいと考えています。

Company Profile
日本公認会計士協会
設立／1949年
〒102-8264
東京都千代田区九段南4-4-1
TEL：03-3515-1120
https://jicpa.or.jp/